

命の水 公道でこそ

大阪 民営化問題でシンポ

近畿水問題合同研究会の主催で、第26回水とくらしの110番シンポジウムが3日開かれました。

大阪市の水道民営化条例案が今年3月に否決され、水道事業の広域化や民営化を進める水道法改定案が今年9月の衆院解散で廃案になるなか、民営化によ

る安全の軽視など、一日たりとも欠かせない命の水を供給する水道のあり方について考えようと、61人が参加しました。

同会理事長の仲上健一立命館大学特任教授が基調講演。上下水道事業の民営化について、「そもそも民間企業はもうけること、価

格も最優先ということ



で課題が出てきて、世界でも水道の再公営化が35カ国180件で行われている」と指摘。「持続可能な将来を見据えて人口が減るなかで、将来をどう設計するのか真剣な議論が行政の責任で行われているが、私たちも改正によりくらしがどう変わるのかの視点で考えることが大事だ」とのべました。

水道事業の民営化・広域化を考えようと開かれたシンポジウム3日、大阪市

大阪広域水道企業団企業長の竹山修身堺市長が特別講演し、日本共産党の山中智子大阪市長などが報告しました。山中市長は、「水道事業民営化が審議未了廃案になったが、今も引き続き副首都推進本部会議で民間活力の活用と広域化を議論している」とのべ、「引き続きみなさんといっしょに、安全で低廉な命の水は公道でこそという声と運動を大きく広げていきましょう」と呼びかけました。